

当行は、創業のころ“親切で新しい”を大切に、「地域社会との共生」を目指して、さまざまな施策に取組み“地域貢献”“社会貢献”に努めております。

第8回〈池銀〉ニュービジネス助成金
“地域起こし大賞”など決定



新規性・独創性のあるビジネスプランを有する企業や起業家を応援する「〈池銀〉ニュービジネス助成金」。

平成15年の第1回

募集以来、応募累計は722件にもなり、表彰企業は80社、助成金の総額は5,300万円規模になりました。

8回目となる今回も、IT・情報通信、ナノテク・製造技術、エコ・環境など幅広い分野から116件のビジネスプランのご応募がありました。

審査は、大阪大学、神戸大学、関西学院大学や独立行政法人産業技術総合研究所、三菱商事をはじめとする産学官連携の「ニュービジネス目利き委員会」によって行われました。

その結果、“地域起こし大賞”1件、“優秀賞”3件、“奨励賞”8件を選出し、平成19年12月4日“マイドームおおさか”での「第8回〈池田銀行〉TOYROビジネスマッチング

フェア2007」の会場において各賞の発表とともに授賞式を行いました。



第4回〈池銀〉コンソーシアム研究開発助成金
13プランを採択、総額3,000万円を贈呈

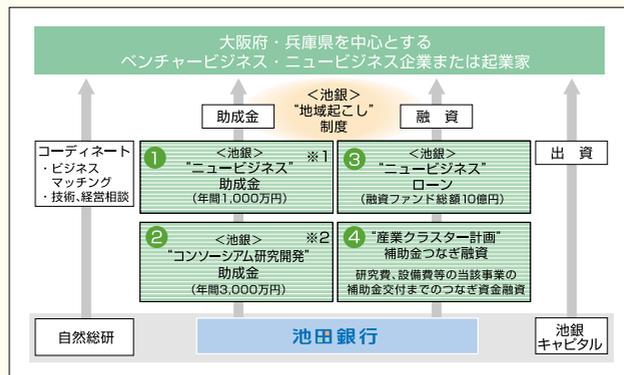
「〈池銀〉コンソーシアム研究開発助成金」は、産学連携により早期に商品化・事業化を目指す技術シーズや産学連携による開発構想を持つ企業・事業者から、大学・公設研究機関等との共同研究・委託研究等のプランを公募し、年間総額3,000万円(1件最大300万円)の助成金を贈呈するものです。

平成19年度は、50プランのご応募をいただき、「評価委員会」による総合審査を経て、13プランを採択いたしました。平成16年の創設以来、ご応募いただいたプランの累計は181件、採択数は56プランとなり、助成金総額は1億2,000万円を超えました。

今回の助成プラン先には、今後も「〈池銀〉ニュービジネスローン」や池銀キャピタルによる投資など、池田銀行グループの“ニュービジネス総合応援制度”を活用してサポートを行い、「事業の多角化」や「第二の創業」を積極的に応援してまいります。



池田銀行グループの「ニュービジネス総合応援制度」の概要



※1 <ニュービジネス目利き委員会>

- 大阪大学
- 神戸大学
- 関西学院大学
- 産業技術総合研究所
- 三菱商事
- ベンチャー支援機関
- 当行、自然総研などによる評価、審査

※2 <評価委員会>

- 中小企業基盤整備機構近畿支部
- 中小企業・ベンチャー総合支援センター
- 大阪中小企業投資育成株式会社
- 当行、自然総研などによる評価、審査

地域経済の活性化を目指す 「ビジネスマッチングフェア」も8回目!



ビジネスマッチング事業の一環として、毎年開催している「ビジネスマッチングフェア」は、おかげさまで大変ご好評をいただいております。

平成19年も12月4日、5日の両日、“マイドームおおさか”において「第8回〈池田銀行〉TOYROビジネスマッチングフェア2007」を開催いたしました。

今回のメインテーマは、『関西の匠の技～磨きぬいたローテクと先端のハイテク～』。地域起こしの原動力となる企業と近畿経済産業局などの公的機関、関西の有力大学に加え、昨年に続き東北大学が出展しました。関西のものづくり企業の磨きぬかれたローテクの技（基盤技術）と、それらに支えられた企業・大学等の最先端のハイテク（技術・製品・サービス）が一堂に会しました。

また今回は、阪急電鉄・ダイハツ工業・日清食品のご協力をいただき、先進の気風が息づくまち「池田」を象徴する“池田3大発明”の特別展示が会場を飾りました。これからも、地元企業の皆さまのお役に立てますよう、コーディネーターとして、“ベストマッチング”を目指してまいります。

第5回「〈池銀〉ビジネス交流会」開催 新たなビジネスの創造をお手伝い

平成20年4月、地元企業の新たな“ビジネスの創造”と“ビジネスパートナーとの出会い”のお役に立つことを願い、第5回「〈池銀〉ビジネス交流会」を開催いたしました。地元企業・公的機関・ベンチャー育成機関・地元大学の方々など大勢のご参加をいただき、産学官連携による本格的な「ビジネス交流会」となりました。

特に今回は、第1部として「中国・蘇州市呉中区企業誘致セミナー」を開催、中国進出を目指す企業にお役に立ついろいろな情報をご提供いたしました。

また第2部では、野村総合研究所 主席研究員、リチャード・クー氏による「内外から見た日本経済」と題した講演会を開催しました。第3部は懇親会形式による情報交流の場といたしました。

今後も“新たなビジネスパートナーとの出会い”や“お役に立つ情報収集の場”をご提供してまいります。



蘇州駐在員事務所開設1周年記念 中国(上海・蘇州)経済ミッション

平成18年9月に、日本の地方銀行では初めてとなる「蘇州駐在員事務所」を、中国・蘇州市に開設いたしました。蘇州市は近年、経済産業都市としての発展がめざましく、大規模な工業団地の整備も進められており、当行のお取引先も数多く進出されています。



蘇州市政府 会見 服部頭取と曹 福龍 蘇州市政府常務副市長



中国蘇州市呉中区誘致セミナー



平成19年4月には、「蘇州市呉中区企業誘致セミナー」に単独協賛し、また9月には、蘇州駐在員事務所開設1周年を記念して、頭取の服部盛隆とともに、お取引先企業の経営者の方々による「中国経済ミッション」が4日間の日程で上海・蘇州を視察いたしました。

さらに、平成20年4月にも、ビジネス交流会の中で「蘇州市呉中区企業誘致セミナー」を開催するなど、当行は蘇州市を始め、中国との「強い絆」を築き上げております。蘇州駐在員事務所は、中国ビジネスのチャイナゲート。今後も、お取引先の中国進出支援や中国貿易・金融等に関する情報のご提供に努め、関西と中国の『架け橋』として、より一層お役に立ってまいります。

京都大学発のベンチャーも応援 産学連携への取組みを強化

大学発のベンチャービジネスを育成していくことを目的として、地域の大学等との連携を強化しております。これまでに大阪大学の「阪大イノベーションファンド」、大阪中小企業投資育成株式会社の「近畿産学連携ファンド」「大阪投資育成ファンド」などに出資してまいりました。そして、平成19年8月には「京大ベンチャーファンド」にも出資、京都大学発のベンチャービジネスを育成するとともに、同大学とのネットワークの拡充にも取り組んでまいります。

平成19年11月には、提携先の関西学院大学の「KGビジネスプランコンテスト」も共催いたしました。関西学院グループの大学院生、大学生、高校生、中学生から寄せられた「新規事業への提案や起業のアイデア」を競うコンテスト。今年から関西学院の提携校の生徒も新たに対象となりました。

また、関西学院大学・甲南大学・同志社大学などに続き、今年5月には、大阪府立大学・大阪市立大学と「産学連携に関する連携協力協定」を締結いたしました。さらに、関西学院大学・同志社大学とは大学関連の企業・起業家専用の投資ファンドを設立しております。

これからも地域の他の大学との連携を積極的に進め、大学発の企業・起業家に対する事業サポートについても幅広く展開してまいります。



「KGビジネスプランコンテスト」入賞の皆さま



大阪府立大学・大阪市立大学と当行の三者による「産学連携基本協定」調印式

「ベンチャー2007KANSAI」に協賛 〈池銀〉エンカレッジフォーラム開催!

地元関西の“仕事の創造”と“対外競争力の向上”をめざし、「ビジネスマッチングフェア」の開催や「地域起こし制度」を創造する等、研究開発型事業やニュービジネスを応援しております。

その一環として、新しい企業・産業の創出を通じた関西経済の活力回復、アジア諸国・地域との経済交流の促進を目的に開催されている“ベンチャーKANSAI”に平成15年から毎年協賛、平成19年も11月に「〈池銀〉エンカレッジフォーラム～地域起こし～」を開催いたしました。



第1部は、村田兆治氏(野球評論家)による『人生先発完投』、第2部は『日本経済の展望と構造改革の真の課題』と題して島田晴雄氏(千葉商科大学学長・富士通総研経済研究所理事長)に講演をお願いいたしました。これからも、地域における中小企業・ベンチャー企業を応援するイベントなどを積極的に開催してまいります。

中小企業基盤整備機構 近畿支部と業務提携



平成19年8月、独立行政法人 中小企業基盤整備機構 近畿支部と「業務連携・協力に関する覚書」を締結いたしました。

地域の中小企業への支援やベンチャー企業の育成を目的に、これまでも相互に協力してきましたが、これを機会により一層連携を強化し、地元中小企業の活性化“地域起こし”のお役に立ってまいります。

具体的には、地域の中小企業支援施策に関する各種研修セミナーの企画・募集及び後援、近畿支部が主催するイベントへの企業紹介などベンチャー企業育成事業に関する支援、経営相談や専門家派遣事業、インキュベーション等の施設入居や産業用地の分譲に関する窓口の設置などお互いに協力してまいります。なお、中小企業基盤整備機構 近畿支部と銀行との業務連携覚書締結は、今回の当行の取組みが初めてとなります。

これまでも当行は、中小企業をより積極的に応援するため、また地域経済の発展に一層貢献するために、数々の企業・機関と提携してまいりました。

これからも独立系地方銀行の立場を活かし、新しいネットワークづくりに努め、幅広く地元企業の事業拡大のお手伝いをするとともに、地域経済活性化のお役に立ってまいります。

